

西ノ島町の人事行政の運営等の状況について

人事行政の運営等の状況（別に公表済みの給与・定員管理に係るものを除く。）を次のとおり公表する。

1 職員の任免及び職員数に関する状況（令和元年度）

(1) 採用試験の状況

(単位：人)

職種	受験者数			採用者数		
	男性	女性	計	男性	女性	計
一般事務	7	3	10	3	1	4
保育士	0	1	1	0	1	1
社会福祉士	1	0	1	1	0	1
保健師	0	3	3	0	1	1
合計	8	7	15	4	3	7

(2) 職員の退職の状況

(単位：人)

区分	男性	女性	計
合計	3	3	6

(3) 職員数の状況（平成31年4月1日現在）

78人（特別職は除く。）

2 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間（一般職の標準的なもの）

1週間の正規の勤務時間	1日の正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
38時間45分	7時間45分	8:30	17:15	12:00～13:00

（参考）職員の勤務時間、休暇等に関する条例、職員の勤務時間に関する規則、職員の勤務時間に関する規程

(2) 休暇の概要

年次有給休暇	前年繰越日数（最大20日）＋現年日数（20日）				
公務傷病等休暇	公務上負傷若しくは疾病に係る療養に必要と認める期間				
私傷病休暇	私傷病の療養に90日以内				
介護休暇	親族の介護を必要とする場合、2週間以上で6月の期間内において必要と認められる期間				
育児休業	産後休暇終了後、子が満3歳になる日の前日まで				
	公民権行使休暇	必要と認められる期間			
	官公署出頭休暇	必要と認められる期間			
	結婚休暇	結婚の日の5日の範囲内の期間			
	産前休暇	出産の日までの申し出た期間			
	産後休暇	出産の日の翌日から8週間を経過する日までの期間			
	保育時間	1日2回それぞれ60分以内の期間			
	配偶者出産休暇	出産の日後2週間を経過する日までで3日の範囲内の期間			
			血族	姻族	

特別休暇 (主なもの)	忌引休暇	配偶者	10日以内	
		父母	7日以内	3日以内
		子	5日以内	1日
		祖父母	3日以内	1日
		孫	1日	
		兄弟姉妹	3日以内	1日
		伯父伯母	1日	1日
		甥・姪	1日	1日
	祭日休暇	年各々1日の範囲内の期間		
	夏季休暇	7月から9月までの間において3日以内		
感染症予防休暇	必要と認められる期間			
ボランティア休暇	1暦年につき5日の範囲内の期間			
骨髄提供休暇	その都度必要と認める期間			
子の看護休暇	5日を超えない範囲内で必要と認める期間			
育児参加休暇	当該期間内における5日の範囲内の期間			
子の予防接種、健診等休暇	その都度必要と認める期間			
短期介護休暇	1年において5日の範囲内の期間			

(参考) 職員の勤務時間、休暇等に関する条例、職員の勤務時間に関する規則

### 3 職員の分限及び懲戒処分状況

#### (1) 分限処分者数

区分	分限処分			懲戒処分			
	免職	休職	降任	免職	停職	減給	戒告
処分者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人	0人

### 4 職員のサービスの状況(令和元年度)

#### (1) 年次有給休暇の取得状況

平成31.1.1~令和元.12.31

総付与日数	総取得日数	全対象職員数	平均取得日数	消化率
(a)	(b)	(c)	(b) / (c)	(b) / (a)
日	日	人	日	%
2,868	708.3	76	9.3	24.7

#### (2) 育児休業の取得状況

(単位:人)

区分	男性	女性
新たに育児休業を取得した者	0	3
前年度から引き続いて取得している者	0	1

#### (3) 介護休暇の取得状況

(単位:人)

区分	男性	女性
介護休暇取得者数	0	0

5 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修の状況 (令和元年度)

①島根県自治研修所

研修名等	研修回数	修了者数
新規採用職員研修(行政職)	2	5
一般職第Ⅰ課程研修	5	11
一般職第Ⅱ課程研修	4	11
新任係長研修	3	3
新任課長補佐研修	2	0
新任課長研修	2	0

②島根県市町村総合事務組合

研修名等	研修回数	修了者数
固定資産税課税実務研修	1	1
公文書基礎研修	1	2
個人住民税課税実務研修	1	1

(2) 勤務成績の評定状況 年1回 対象者： 78人  
(人事評価の実施)

6 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員のための福利厚生事業 (令和元年度)

区分	決算額	事業内容
島根県市町村職員互助会	4 4 4 千円	各種保健事業等
町職員福利厚生費	5 0 8 千円	職員の健康診断委託料

(2) 公務災害補償の状況 (令和元年度)

区分	認定件数	※地方公務員災害補償基金が行う補償
公務災害	1	
通勤災害	0	

(3) 職員の健康診断の状況 (令和元年度)

区分	受診者
定期健康診断	5 5 人
人間ドック	1 6 人